

平成 17 年 1 月 6 日

～5 年間で職員 400 名、ピーク時から 1000 人の削減～

豊島区定員管理計画を策定

豊島区は、直面する財政危機を克服しつつ、スリムで変化に強い行政経営を確立していくため、平成 17 年度から 5 ヶ年で 400 名の定数を削減する新たな職員定員管理計画を策定した。

1. これまでの経緯

豊島区の職員数は、平成 5 年度の 3,104 人をピークに、6 年度から 15 年度までの 10 年間で約 20%にあたる 625 人が削減されている。

こうした職員数削減や施策・事務事業の見直しによる歳出抑制、さらに税収納率向上等の歳入確保の取り組みにより、13 年度以降、一般会計ベースで実質的に黒字収支となる成果をあげてきた。しかし、16 年度は予算策定段階で実質の不足額が約 34 億円、さらに 17 年度以降 5 年間の財政収支については、約 370 億円の財源不足が見込まれている。

こうした非常事態にあたり、区民の理解を得る上でも、さらなる内部努力の徹底が求められており、昨年 3 月、平成 17 年度・18 年度の 2 年度にわたる職員採用ゼロ方針を決定したところである。

区は直面する危機を克服するため、昨年 10 月「豊島区行財政改革プラン 2004〔素案〕」を策定し、行政サービス内容の見直し、民営化・民間委託などの民間活力の活用と民間との協働による新しい方向を打ち出した。

以下<参考>に説明

2. 定員管理計画の概要

今回の定員管理計画は、平成 17 年度・18 年度の新規採用ゼロ、指定管理者制度の導入・民営化等により組織のスリム化を図るもので、平成 17 年度から向こう 5 年間で下記のとおり減員する予定。平成 16 年度の職員は 2,599 名であるがこの計画により 15.4%にあたる 400 人の削減、累計ではピーク時の平成 5 年から 1,025 人 (29.1%) の削減となる。

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	合計
削減目標	△100 人	△80 人	△60 人	△80 人	△80 人	△400 人

(清掃一部事務組合に係る所要人員は、この計画策定時点で不明確であるため、この計画より除外)

<参考>豊島区行財政改革プラン 2004〔素案〕

平成 16 年 10 月、豊島区は、今後の区政構造改革の基本指針となる「行財政改革プラン 2004」の素案を公表した。これは、直面する平成 17 年度以降の財源不足に対処するとともに、戦後 50 年以上続いてきた右肩上がりの時代における行財政システムに替わる新たなシステムを構築し、将来に向け豊島区の魅力と活力を創造する政策を推進していくために策定するもの。区民からの意見公募（パブリックコメント）を終え、今後区議会での審議等を経て、本年 2 月には決定したい考え。

今回の行財政改革プランでは、新たな課題やニーズにチャレンジする体力を回復し、将来に向け豊島区の魅力と活力を創造する政策を推進していくため、組織機構の改革や人件

費の抑制などのスリムで変化に強い行政経営を確立するとともに、事務事業の休廃止と見直し、受益者負担の適正化、施設・業務の委託化・民営化等、施策の再構築を図る。

【構造改革の目標】

- 1 スリムで変化に強い行政経営の確立
- 2 身の丈に合った持続可能な財政構造の構築
- 3 多様な支え合いによる公共の構築
- 4 安定した歳入確保に向けた魅力と価値の創造

詳細：行政経営課長